

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：労働費 項：職業訓練費 目：職業訓練校費

事業名 技能向上訓練費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部労働雇用課職業能力開発係 電話番号：058-272-1111(内3667)

E-mail：c11367@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,639 千円 (前年度予算額： 2,581 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,581	1,256	0	0	0	0	0	0	1,325
要求額	2,639	1,285	0	0	0	0	0	0	1,354
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

在職労働者の技能向上を目的として、事業主・事業主団体等における職業訓練の実施状況を把握し、事業主・事業主団体が自ら実施することが困難である職業訓練を国際たくみアカデミー職業能力開発校（美濃加茂市）及び木工芸術スクール（高山市）において実施する。

(2) 事業内容

- ・技能向上訓練（施設内訓練・施設外訓練）
短期課程在職者コース 44コース(たくみ39、木工5)
- ・技能向上訓練（訓練支援）
在職者コース（12時間未満）2コース

(3) 県負担・補助率の考え方

職業能力開発促進法に基づき、事業主及び労働者に対する職業能力の開発・向上のための訓練であり、県に設置している職業能力開発施設が実施するため、県において負担する必要がある。

職業能力開発促進法第95条に基づき交付されている交付金を当事業に充てることとしている。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	1,651	講師報償費
旅費	110	講師費用弁償、連絡旅費
需用費	829	訓練材料
役務費	49	通信運搬費、保険料
合計	2,639	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 後年度の財政負担

後年度も同様に負担

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

事業主、事業団体及び在職者等のニーズを把握し、事業主、事業団体で実施困難な在職者訓練を計画し実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
在職者訓練修了率		87%	100%	100%		87%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 技能向上訓練（施設内訓練・施設外訓練） 短期課程在職者コース 43コース（受講者249人／修了者237人） 技能向上訓練（訓練支援） 在職者コース 13コース 成果 事業主、事業団体及び在職者等のニーズを把握し、事業主、事業団体で実施困難な在職者訓練を実施した。
	指標① 目標：100% 実績：95% 達成率：95%
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 技能向上訓練（施設内訓練・施設外訓練） 短期課程在職者コース 44コース（受講者300人／修了者272人） 技能向上訓練（訓練支援） 在職者コース 22コース 成果 事業主、事業団体及び在職者等のニーズを把握し、事業主、事業団体で実施困難な在職者訓練を実施した。
	指標① 目標：100% 実績：91% 達成率：91%
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等） 技能向上訓練（施設内訓練・施設外訓練） 短期課程在職者コース 41コース（受講者268人／修了者233人） 技能向上訓練（訓練支援） 在職者コース 8コース 成果 事業主、事業団体及び在職者等のニーズを把握し、事業主、事業団体で実施困難な在職者訓練を実施した。
	指標① 目標：100% 実績：87% 達成率：87%

2 事業の評価と課題

- ・技能向上訓練（施設内訓練・施設外訓練）

（事業の評価）

- ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断）

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

（評価）
2

職業能力開発促進法に基づき、事業主及び労働者に対する職業能力の開発・向上のための訓練であり、県に設置している職業能力開発施設が実施する必要がある。

- ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

（評価）
2

事業主及び事業団体からのニーズに基づき訓練を計画・実施しており有効である。

- ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

（評価）
1

対象職種の業界に対し、訓練の要望を聞き、それに合わせた訓練を実施している。

（今後の課題）

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

企業や事業団体からのニーズにきめ細かく応えた各種訓練を企画するために、レディメイド型訓練に加え、オーダーメイド型訓練の充実を図って行く必要がある。

（次年度の方角性）

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

企業アンケート等により求められる訓練メニューを把握するとともに、オーダーメイド型訓練を充実させ、企業在職者の職業能力の開発・向上に努めていく。

（他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果）

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など

--	--